

美ら島ブランド創出推進事業

「沖縄特産品実態調査等事業」

報 告 書

平成16年3月

沖 縄 県

は し が き

平成15年における本県への入域観光客数は、過去最高の508万人を記録するなど、順調に推移しておりますが、観光消費額は伸び悩む傾向にあり、付加価値の高い沖縄観光の実現が大きな課題となっております。

また、観光は本県経済の自立化を牽引するリーディング産業として、将来にわたる持続的な発展と生産や雇用など本県経済への波及効果の一層の拡大が求められています。

一方、全国的な沖縄人気や消費者の自然・健康志向が高まる中で、健康食品など多くの沖縄特産品が注目を集めており、また、観光土産品の多様化や質の向上も着実に進みつつあります。

しかし、沖縄特産品は、商品力や販売力の面において、県外市場で定番化するには十分とは言えない状況にあり、また、商品の安全性や企業の信頼性についての消費者の眼は年々厳しくなっていることから、消費者から信頼される「沖縄ブランド」を確立し、付加価値が高く、市場競争力のある製品を絶え間なく生み出していくことが求められています。

沖縄ブランド推進の主体は事業者や業界であり、県としては、積極的に市場競争力のある製品を生み出し、雇用拡大や産業振興に寄与するであろう自立的な企業や業界を支援し、一次・二次・三次産業がしっかりと結びついた新しい産業構造の創出を図りたいと考えております。

以上のことを踏まえ、県においては、観光と関連する産業間の連携を強化し、観光の県経済への波及効果を一層高めるとともに、地域経済を支える製造業の振興を図るための施策として、「美ら島ブランド創出推進事業」を商工労働部及び観光リゾート局の共同プロジェクトとして実施しているところであり、本調査事業はその一環として実施いたしました。

本報告書は、沖縄特産品の県内外における販売動向の把握や、地域産品ブランドを推進する先進自治体の事例調査等の結果をもとに、沖縄県の特徴を活かし、競争力のあるオリジナルブランド、「沖縄ブランド」構築に向けた方向性についてとりまとめたものであり、本報告書が積極的に活用され、沖縄特産品マーケットの拡大に資することを期待しております。

本調査事業の実施にあたり、活発にご議論いただき、適切なお指導を賜りました検討委員会の皆様、調査にご協力いただきました沖縄特産品購入者の皆様をはじめ県内外の沖縄特産品販売事業所や通販事業所、自治体関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

平成16年3月

沖縄県知事 稲嶺恵一

平成15年度美ら島ブランド創出推進検討委員会
委員名簿

(敬称略、順不同)

委員職	氏名	所属・職
委員長	北原 秋一	株式会社おきぎん経済研究所 代表取締役社長
委員	水戸岡 鋭治	株式会社ドーンデザイン研究所 所長
委員	加藤 文男	株式会社とみうら 取締役
委員	吉岡 雅彦	株式会社イトーヨーカ堂 食品事業部業務担当
委員	鳥居 聡	株式会社リクルート 国内旅行ディビジョン関西事業部 MPG
委員	川口 賢次	株式会社ジェイティビー 沖縄仕入販売部長
委員	洲 鎌 孝	財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 常務理事
委員	桑江 修	社団法人沖縄県工業連合会 事務局長
委員	嘉数 博光	沖縄県農業協同組合 経済事業本部参事
委員	真栄田 義世	石垣市商工会 事務局長
委員	宮城 尚志	株式会社沖縄県物産公社 事業開発部次長
委員	田村 博三	株式会社トロピカルテクノセンター 研究開発部次長
委員	比嘉 俊昭	沖縄県農林水産部流通政策課長
委員	小川 和美	沖縄県商工労働部産業政策課長
委員	屋宜 盛一	沖縄県観光リゾート局観光企画課長

[事務局]

熊切 崇 (財) 沖縄県産業振興公社 地域産業おこしプロジェクトチームゼネラルマネージャー
 伊敷 進 (財) 沖縄県産業振興公社 地域産業おこしプロジェクトチームアドバイザー
 上原 睦弘 (財) 沖縄県産業振興公社 地域産業おこしプロジェクトチームアドバイザー
 安井 滋雄 協同組合沖縄産業計画 専務理事
 奥住 英二 協同組合沖縄産業計画 事務局長
 福地 武次 協同組合沖縄産業計画 研究員
 久田 裕 沖縄県商工労働部産業政策課副参事
 金城 政弘 沖縄県商工労働部産業政策課主任
 高原 安伸 沖縄県観光リゾート局観光企画課主幹
 上原 奈津子 沖縄県観光リゾート局観光企画課主事

本事業の実施にあたり、検討委員会及び事務局ワーキングを開催し、検討を行ってきた。その経過を以下に示す。

委員会・ワーキング等の経緯

月 日	委員会等	内 容
6月26日	第1回委員会	委員委嘱状交付、委員長選出 事業概要説明、質疑応答
7月17日	事務局ワーキング	調査の対象、方法等について
8月1日	事務局ワーキング	調査サンプル数、調査スケジュール等について
9月2日	事務局ワーキング	先進地調査について
9月30日	事務局ワーキング	県産率調査、卸売業調査等について
10月20日	事務局ワーキング	県産品の定義等について
11月5日	事務局ワーキング	中間報告書検討
11月11日	事務局ワーキング	中間報告書検討
11月18日	事務局ワーキング	中間報告書検討
11月27日	第2回委員会	中間報告、質疑応答
12月24日	事務局ワーキング	中間報告書の修正部分確認等
1月14日	事務局ワーキング	第5章のまとめについて協議
1月22日	第3回委員会	調査報告書(案)説明、質疑応答
2月20日	事務局ワーキング	最終報告書作成に向けて
3月12日	事務局ワーキング	最終報告書作成に向けて
3月26日	報告会	美ら島ブランド創出推進セミナーにおいて 調査結果を報告

美ら島ブランド創出推進事業
「沖縄県特産品実態調査事業」報告書

目 次

はしがき

平成15年度美ら島ブランド創出推進検討委員会委員名簿

第1章 事業の概要	1
1. 事業の目的	1
2. 事業の内容	1
3. 調査の方法	2
沖縄産品目分類表	7
県産品の定義について	8
第2章 県内における観光土産品の実態調査	9
1. 観光収入と土産品市場規模	9
(1) 観光客数と個人消費額	9
(2) 土産品消費額の低下要因	10
2. 土産品の商品分類別市場規模と県産品市場規模	12
3. 県内調査の総括	13
(1) 全体の売れ筋傾向	13
(2) 土産品の情報入手経路	15
(3) 土産品の購入理由	16
(4) 沖縄の土産品でほしいと思うもの	19
(5) 沖縄の土産品への意見要望	20
(6) 表示の確認状況および要望	20
(7) パッケージデザインの評価および要望	21
(8) 土産品の価格評価および要望	22
(9) 土産品の容量評価および要望	22
(10) 土産品の味に対する評価及び要望	23
(11) 商品管理について	23
(12) 安定供給について	23
4. 売れ筋商品の特徵	24
第3章 県外市場における沖縄産品の実態調査	26
1. 県外市場における調査結果の考察	26
(1) 大分類売れ筋商品の考察	26
(2) 中分類売れ筋商品の考察	27
(3) 沖縄産品への評価の考察	27
(4) 県外沖縄産品市場における県産品の比率	28

2. 県外における沖縄産品販売事業所調査	29
(1) 調査実施概要	29
(2) 沖縄産品売れ筋調査	29
(3) 沖縄産品に対する意見・要望	34
3. 通販事業所調査	37
(1) 調査実施概要	37
(2) 沖縄産品売れ筋調査の結果	37
(3) 商品表示シールチェック体制及び沖縄産品に対する意見・要望	42
4. 県外における沖縄産品購入者調査	43
(1) 調査実施概要	43
(2) 調査の結果	43
第4章 全国の地域産品ブランド推進事業の事例	50
1. 調査対象	50
2. 地域産品のブランド化を推進する先進事例の考察	50
3. 各地のブランド推進事業の概要	51
(1) 島根県ブランド推進事業	51
(2) 長崎県ブランド推進事業	51
(3) 長崎市ブランド推進事業	52
(4) 三重ブランド推進事業	52
(5) いわてブランドマーケティング戦略展開事業	52
(6) 高知県産品ブランド化企画推進事業	53
(7) 京ブランド産品販路開拓支援事業	53
(8) 香川ブランド育成事業	54
(9) 北海道地域ブランド形成プロジェクト	54
4. 先進事例から学ぶこと	55
5. 各県の三セク産地商社の概要	56
6. 沖縄県物産公社	57
表 全国の地域産品ブランド推進事業一覧	60
表 沖縄県内における推奨および認定制度一覧	64
第5章 沖縄ブランド推進に向けて	68
1. 県内土産品市場のマーケティング戦略	68
(1) 観光土産品市場の現状と課題	68
(2) 今後の観光土産品開発のあり方	70
(3) プロモーション戦略の策定	71
2. 県外沖縄産品市場におけるマーケティング戦略	73
(1) 沖縄産品の評価	73

3. 各商品群のマーケティング戦略	76
(1) 食品（菓子）	76
(2) 食品（飲料）	76
(3) 食品（健康）	77
(4) 食品（加工品）	79
(5) 食品（生鮮）	79
(6) 黒糖	81
(7) 食品（酒類）	81
(8) 工芸	82
(9) 文化・音楽	84
(10) 衣料・身の回り品	84
4. 重点戦略商品群	85
(1) 健康食品	85
(2) 化粧品	86
(3) 泡盛	86
5. 沖縄ブランド推進の方策	89
(1) 地域産品とブランド	89
(2) 沖縄産品の信頼性の確保	91
(3) 知的財産権の確立	94
(4) 安定供給体制の確立	94
(5) 物流コストの低減化	95
(6) 共同製造加工施設の整備	96
(7) メディアによる情報発信	97
(8) ブランド推進の主体性と支援体制の確立	99
(9) ブランド創出による雇用拡大と産業振興	101
資料	
「沖縄特産品実態調査」調査票	103
泡盛の品質基準に関する自主基準	108
食品表示の基本	110